

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成28年7月14日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

**【会社名】** 株式会社マルヨシセンター

**【英訳名】** Maruyoshi Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐 竹 克 彦

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市南新町4番地の6

**【電話番号】** (087)831 9191

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小 笠 原 將 仁

**【最寄りの連絡場所】** 香川県高松市国分寺町国分367番地1

**【電話番号】** (087)874 5511

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小 笠 原 將 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	10,164,364	10,103,492	41,058,286
経常利益 (千円)	177,729	123,553	699,753
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	52,672	49,531	328,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,338	81,694	365,072
純資産額 (千円)	2,324,107	1,967,259	1,885,442
総資産額 (千円)	20,053,660	18,538,957	18,281,664
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	6.72	6.58	43.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.3	10.2	9.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推移により、企業収益や雇用情勢の改善等が見られました。しかしながら、中国をはじめとしたアジア新興国経済の低迷もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の節約志向により、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格競争はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は、依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに競合他社との差別化としてPB商品・生鮮商品・惣菜商品などの差別化、独自化を開発、売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しを強化継続しております。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は101億3百万円(前年同期比0.6%減)となりました。営業利益は1億64百万円(前年同期比27.4%減)、経常利益は1億23百万円(前年同期比30.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、商品が81百万円減少した一方で、現金及び預金が6億3百万円、繰延税金資産が1億13百万円増加したことなどにより、前期末に比べ6億47百万円増加し、36億51百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ2億33百万円減少の125億50百万円、無形固定資産は、前期末に比べ4百万円減少し、4億37百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が40百万円増加した一方で、繰延税金資産が1億89百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億51百万円減少の18億95百万円となりました。

繰延資産は、前期末とほぼ同額の、4百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、1億75百万円増加し、165億71百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が1億35百万円、役員退職慰労引当金が4億24百万円減少した一方で、買掛金が2億53百万円、長期、短期を合わせた借入金が7億58百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が49百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことなどにより、前期末に比べ81百万円増加し、19億67百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,000	7,493	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,493	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	1,160,000		1,160,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		1,254,000		1,254,000	14.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	992,908	1,595,946
売掛金	141,155	160,644
商品	1,541,356	1,460,108
繰延税金資産	79,570	192,590
その他	249,386	242,254
流動資産合計	3,004,377	3,651,544
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,168,226	16,940,566
減価償却累計額	12,329,585	12,185,173
建物及び構築物(純額)	4,838,641	4,755,393
機械装置及び運搬具	2,063,401	2,058,027
減価償却累計額	1,762,490	1,728,135
機械装置及び運搬具(純額)	300,910	329,891
工具、器具及び備品	2,663,339	2,620,697
減価償却累計額	2,385,916	2,344,825
工具、器具及び備品(純額)	277,422	275,871
土地	7,126,533	6,979,596
リース資産	647,108	647,108
減価償却累計額	408,219	438,951
リース資産(純額)	238,888	208,156
建設仮勘定	1,252	1,252
有形固定資産合計	12,783,649	12,550,162
無形固定資産	441,412	437,367
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	430,746	471,015
繰延税金資産	749,756	559,820
差入保証金	843,686	842,933
その他	56,315	54,268
貸倒引当金	33,086	32,597
投資その他の資産合計	2,047,418	1,895,440
固定資産合計	15,272,480	14,882,970
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	4,807	4,442
繰延資産合計	4,807	4,442
資産合計	18,281,664	18,538,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,501,275	2,754,529
短期借入金	1,255,000	850,000
1年内償還予定の社債	222,000	192,000
1年内返済予定の長期借入金	2,911,156	3,056,159
未払法人税等	163,360	27,573
賞与引当金	129,868	243,412
ポイント引当金	31,037	31,747
その他	1,397,725	1,046,267
流動負債合計	8,611,421	8,201,688
固定負債		
社債	243,000	262,000
長期借入金	5,701,462	6,719,617
退職給付に係る負債	1,046,267	1,045,261
役員退職慰労引当金	497,440	72,785
資産除去債務	90,229	90,690
その他	206,400	179,655
固定負債合計	7,784,800	8,370,009
負債合計	16,396,221	16,571,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	516,279	565,810
自己株式	514,482	514,482
株主資本合計	1,893,323	1,942,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,159	29,225
退職給付に係る調整累計額	32,061	30,972
その他の包括利益累計額合計	87,220	60,198
非支配株主持分	79,340	84,602
純資産合計	1,885,442	1,967,259
負債純資産合計	18,281,664	18,538,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	10,164,364	10,103,492
売上原価	7,678,754	7,634,197
売上総利益	2,485,610	2,469,295
営業収入	315,810	319,917
営業総利益	2,801,421	2,789,212
販売費及び一般管理費		
販売促進費	189,687	199,391
消耗品費	74,930	71,515
運賃	153,453	156,921
賃借料	9,543	7,518
地代家賃	204,145	205,050
修繕維持費	98,575	105,082
給料手当及び賞与	1,069,063	1,094,768
福利厚生費	137,621	145,811
賞与引当金繰入額	97,394	101,442
退職給付費用	26,948	22,256
役員退職慰労引当金繰入額	2,947	2,545
水道光熱費	216,106	200,867
減価償却費	140,885	135,237
その他	153,810	176,525
販売費及び一般管理費合計	2,575,113	2,624,933
営業利益	226,307	164,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	646	492
保険配当金	3,522	-
受取手数料	1,556	1,662
受取保険金	1,365	1,634
その他	2,884	2,426
営業外収益合計	9,974	6,215
営業外費用		
支払利息	54,532	43,781
その他	4,020	3,160
営業外費用合計	58,553	46,942
経常利益	177,729	123,553
特別利益		
固定資産売却益	-	15,368
特別利益合計	-	15,368
特別損失		
固定資産除却損	700	4,614
特別損失合計	700	4,614
税金等調整前四半期純利益	177,028	134,308

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	70,034	17,591
法人税等調整額	50,140	62,044
法人税等合計	120,174	79,636
四半期純利益	56,854	54,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,181	5,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,672	49,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	56,854	54,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,406	25,933
退職給付に係る調整額	4,077	1,088
その他の包括利益合計	16,484	27,022
四半期包括利益	73,338	81,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,938	76,431
非支配株主に係る四半期包括利益	4,399	5,262

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,249千円は「受取保険金」1,365千円、「その他」2,884千円として組み替えております。

(法人税等の税率の変更)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.7%に変更されます。また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,118千円、その他有価証券評価差額金が812千円、退職給付に係る調整累計額が713千円それぞれ減少し、法人税等調整額が25,594千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	226,160千円	226,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	169,606千円	163,766千円
のれんの償却額	2,161千円	2,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,268	3	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	52,672	49,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	52,672	49,531
普通株式の期中平均株式数(株)	7,838,857	7,523,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月12日

株式会社マルヨシセンター  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。